

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業（経常調査等）			担当部局庁	統計局		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	調査企画課		課長 北原 久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成26年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	公的統計は、国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」として機能し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、本事業の目的は、統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査及び各試験調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,312	5,381	5,742	5,718	6,943		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		5,312	5,381	5,742	5,718	6,943		
	執行額		5,311	5,219	5,692				
執行率(%)		100%	97%	99%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	各調査結果を遅滞なく公表する。特に、第1報は、遅くとも調査実施後、月次調査は60日以内、年次調査は1年以内に公表する。	各年度に定めた公表スケジュールの達成率	成果実績	%	99.6	100	100		
			目標値	%	100	100	100		100
			達成度	%	99.6	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								□チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	経常的な調査の実施数	活動実績	調査	7	7	7			
		当初見込み	調査	7	7	7	7		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	5,692(百万円)÷7(調査)=813.1(百万円/調査)	単位当たり コスト	百万円	758.7	745.6	813.1	816.9		
		計算式	執行額(予算額)÷7 調査		5,311/7	5,219/7	5,692/7	5,718/7	
平成 28・ 29 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	11	11	家計調査の改善と個人消費動向を捉える新たな指標の開発に伴う増等 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,292					
	旅費	13	23						
	物品購入費・機器等借料	383	290						
	雑役務費	1,818	3,109						
	人件費(非常勤職員)	50	50						
	委託費(地方公共団体)	3,443	3,460						
	計	5,718	6,943						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全									
	施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定されている統計データを遅滞なく公表したデータの割合<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	%	99.7	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	-	100		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	864	980	1,002	-	-		
			目標値	件	790	870	870	-	830		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度		
		統計局所管統計結果について各府省の年次報告書(白書)に掲載された件数<アウトプット指標>(周期調査含む)	実績値	件	669	470	615	-	-		
目標値	件		410	670	670	-	510				
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度				
統計局ホームページのアクセス件数<アウトプット指標>	実績値	万件	3,997	4,177	4,717	-	-				
	目標値	万件	5,000	4,000	4,500	-	4,900				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
<p>国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)等の実施及び結果の公表等の事業を確実に実施することにより、国勢の基本に関する統計が作成され、確実に国民へ提供されることとなるため、社会経済情勢を把握するための基本的かつ重要な統計を確実に作成し、国民に遅滞なく提供することに寄与する。</p>											
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-		
	達成度	%			-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績			-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-			
達成度	%			-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重複はない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確保した上で契約。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、その支出は合理的なものとする。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国から交付される都道府県が使用する経費は、各調査事務に必要なものにはしか使用できないこととなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	政策判断に寄与する重要な指標である経常3調査(労働力調査、小売物価統計調査(消費者物価指数)及び家計調査)の結果等について、遅滞なく公表。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の目的を達成する上で、現状、考うる最適な方法で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りに調査を実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査については、統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表をしている。さらに、その結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め、報告者負担や地方公共団体における事務負担等の軽減も含めた調査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対応していく。 		

外部有識者の所見

- ・他省庁との統計調査の重複はないのか(科学技術研究調査、家計消費状況調査等)
- ・コスト削減の努力はどのようになされているのか(同じような業務を繰り返すと通常、単位あたりのコストはすくなくなる)
- ・支出先E項番1のケースでは、総合評価、1者応札、落札率100%となっているが、これは「初回予定価格超で再度(それ以上)入札で落札」のケースか、そうでないのか。そうでない場合、なぜ総合評価のケースなのに初回100%となるのか疑問(予定価格積算、入札参加資格等の再検討が必要かもしれない)。
- ・同項番10も同種のコメント。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善

外部有識者の御指摘の点については、以下のとおりである。

- ・御指摘の科学技術研究調査については、一部調査項目(研究開発費の支出等)において、経済産業省が所管する基幹統計調査の「経済産業省企業活動基本調査」との重複が認められるが、両調査のあいだでは、「データ移送」という措置がとられており、科学技術研究調査で回答した調査客体は経済産業省企業活動基本調査では、当該項目を回答不要ということにしており、重複是正をしている。
- ・執行金額のほとんどが調査員手当(人件費)であり、大幅なコスト削減は見込めないのが現状であるが、オンライン化を進めるなど、新たな調査手法を積極的に取り入れ、長期的なコスト削減に取り組んでいるところ。
- ・支出先E項番1のケースは、再度入札(4回)を実施したことにより、落札率100%となったものである。
- ・支出先E項番10のケースは、前年度から仕様の変更がなかったため、前年度契約実績額と応札業者から徴収した下見積額を比較し、安価な下見積額を予定価格として採用しているが、応札額が下見積額と同額であったため、落札率100%となったものである。

また、行政事業レビュー推進チームの所見については、以下のとおりである。

- ・引き続き、適正な予算執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0157	平成23年度	0158	平成24年度	0150	/
平成25年度	0149	平成26年度	0148	平成27年度	0144	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
5,692百万円

【法定受託事務等】

A 都道府県(47)
〈基幹統計調査の実施〉
3,393百万円

【一般競争入札、総合評価】

B 民間企業等(4)
〈郵送等による統計調査の実施〉
1,088百万円

【一般競争入札等】

C 民間企業等(38)
〈調査用品の購入等〉
219百万円

【一般競争入札等】

D 民間企業等(21)
〈統計技術研究等〉
141百万円

【一般競争入札等】

E 民間企業等(140)
〈一般事務経費等〉
845百万円

【支出委任】

F 法務省
6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県(東京都)			B.一般社団法人新情報センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	195	人件費	職員、調査員等	531
	報償費	記入者等報償、調査協力謝金	33	物品購入費	調査書類、用品等の購入・作成費	
	旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	21	その他	送付、返送料等	
	その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	12			
	計		261	計		531
	C.東京センチュリーリース株式会社			D.株式会社ケー・デー・シー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役務費	システム導入、運用管理等	63	人件費	照会、書類整理要員等	99
借料	調査員端末等の借入		物品購入費	依頼状、発送封筒等の購入・作成費		
			その他	送付、返送料等		
計		63	計		99	
E.株式会社サーベイリサーチセンター			F. 法務省			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	職員、調査員等	131	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	6	
物品購入費	調査書類、用品等の購入・作成費					
その他	返送料等					
計		131	計		6	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	261	-			
2	大阪府	4000020270008	"	175	-			
3	神奈川県	1000020140007	"	173	-			
4	北海道	7000020010006	"	162	-			
5	愛知県	1000020230006	"	144	-			
6	沖縄県	1000020470007	"	129	-			
7	福岡県	6000020400009	"	122	-			
8	埼玉県	1000020110001	"	121	-			
9	兵庫県	8000020280003	"	118	-			
10	千葉県	4000020120006	"	107	-			

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新情報センター	1011005000041	家計消費状況調査(平成26年度開始分)	531	-	-	-	
2	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	サービス産業動向調査(平成26年度開始分)	495	-	-	-	
3	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	家計消費状況調査(平成24年度開始分)	39	-	-	-	
4	株式会社システムシンク	1011101007080	科学技術研究調査(平成26年度開始分)	24	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負(平成24年度から平成28年度)	63	-	-	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	46	総合評価入札	3	90.2%	
3	株式会社オカモトヤ	1010401006180	家計調査 電子式卓上計算機の購入	14	一般競争入札	2	100%	
4	株式会社日本経済社	6010001062000	平成27年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務	12	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社オカモトヤ	1010401006180	労働力調査等 筆記具セットの購入	11	一般競争入札	2	99.9%	
6	クニメディア株式会社	7010001124154	家計調査 デジタル秤の購入	10	一般競争入札	2	98.3%	
7	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	小売物価統計調査システムの業務アプリケーション保守業務の請負(平成26年度から平成28年度)	7	-	-	-	
8	株式会社帝国データバンク	7010401018377	サービス産業動向調査等に係る企業データの作成業務	7	一般競争入札	2	70.5%	
9	共同印刷株式会社	8010001002136	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷(2回目)	3	一般競争入札	2	100%	
10	共同印刷株式会社	8010001002136	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷	3	一般競争入札	2	98.2%	
11	株式会社セイワビジネスサプライズ	2010401015610	家計調査 クリヤーケースの購入	3	一般競争入札	2	98%	
12	クニメディア株式会社	7010001124154	平成27年度経常調査 調査員用カバンの製造	3	一般競争入札	2	78.5%	
13	株式会社山口封筒店	4010001059279	労働力調査 用品袋の製造(2回目)	3	一般競争入札	2	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	平成27年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務	99	一般競争入札	2	98.8%	
2	株式会社キャリア	2011101052670	事業所母集団データベース整備に係る労働者派遣業務	29	一般競争入札	6	96%	
3	株式会社BCN	8010001002813	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入	2	一般競争入札	2	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	未活用労働の把握に関する準備調査	131	総合評価入札	1	100%	
2	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	129	総合評価入札	3	90.2%	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	統計業務基盤システム用機器の賃貸借・運用・保守・ヘルプデスクの請負(平成24年度から平成28年度)	86	-	-	-	
4	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度から平成31年度)	65	随意契約(その他)	-	100%	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	家計調査における携帯型情報端末に対応したオンライン調査システムのプロトタイプ開発等業務の請負	38	一般競争入札	1	99.7%	
6	株式会社ニチマイ	5010001006197	統計調査結果表マイクロフィルムの電磁的記録化請負業務	21	一般競争入札	9	98.2%	
7	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係る工程管理等支援業務(平成27年度から平成28年度)	17	一般競争入札	3	85.9%	
8	協新流通デベロッパ株式会社	5010601000566	平成27年度統計調査用品等の仕分け、梱包及び発送業務	17	一般競争入札	2	72%	
9	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	センサス・マッピング・システム用機器の賃貸借及び運用・保守(平成24年度から平成28年度)	14	-	-	-	
10	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	統計局インターネット接続サービス	11	一般競争入札	1	100%	
11	楽天リサーチ株式会社	8010701019594	携帯型情報端末による家計収支のオンライン入力に関する検証等業務	10	一般競争入札	4	85.4%	
12	ITbook株式会社	2010001089484	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務	10	一般競争入札	2	95.9%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法務省	1000012030001	事業所母集団データベース更新のための登記法人移動情報収集	6	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								

□チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	株式会社ゼンリン	5290801002046	デジタル地図等の使用ライセンス(平成27年度から平成31年度)	324	随意契約(その他)	-	100%	
2	C	富士通株式会社	1020001071491	次期小売物価統計調査システム設計・開発業務(平成27年度から平成28年度)	303	総合評価入札	3	90.2%	
3	C	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	次期小売物価統計調査システム設計・開発に係る工程管理等支援業務(平成27年度から平成28年度)	23	一般競争入札	3	85.9%	
4	E	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	印刷業務用印刷機器等の賃貸借及び保守業務等(平成27年度から平成31年度)	17	一般競争入札	2	88.4%	